

第 163 回 Brown Bag Lunch Seminar 報告書

テーマ : TICAD IV への提言

講師 : 堀内 伸介 氏 / (株)国際開発アソシエイツ代表取締役

日時 : 8月27日(月) 開場 12:00 講演 12:30-14:00

1. 国際会議とは？

国際会議の機能は、色々な国際関係の(1)ルールの確認、決定、変更について議論し、将来変更につなげる、(2)一定のルールのもとで最善の戦略について情報の交換をする、(3)一定のルールのもとで戦う能力を獲得する、(4) Vision、開発パラダイムについて問題提起を行ない、パラダイムなどの変更に繋げる、という4機能に集約できる。このような国際会議の主導権をとるためには、会議のアジェンダの作成に参加することが大切である。

2. TICAD I、II III、と閣僚会議、

TICAD は、TICAD I、II、III、と閣僚会議と規定する。1993年に開催された TICAD I でわが国はアフリカのオーナーシップとパートナーシップを提案した。アフリカの開発はアフリカ人によって決定される。これはルールの変更であった。戦略の提案としては、構造調整政策全盛の背景において、政府の関与が大切であること、アジアの経験をアフリカに適用することを主張した。

TICAD II では、東京行動計画が作成された。東京行動計画の優先3分野—社会開発(教育、保健・人口、貧困層支援等)、経済開発(民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等)、開発の基盤(良い統治、紛争予防と紛争後の開発)のためにアフリカ諸国に求めていることは政府による積極的な政策と実施である。その中でも、農業開発、特に小農民と女性農民の労働環境の向上、小規模灌漑、市場へのアクセス、農村インフラ、農業技術の指導、農村生活の質の向上は重要である。TICAD II では、このような開発戦略について議論された。

TICAD 閣僚会議は、アフリカ・ヨーロッパ・サミットでの「カイロ行動計画」を背景として開催され、TICAD の NEPAD への支援コミットメントが最重要課題とされた。NEPAD はアフリカ人によるアフリカ開発のビジョンとルールである。

さらに、TICAD III では、新しい問題と古くて新しい問題が提起された。その内容は、先進国市場のアクセス、補助金、交易条件の改善、保健衛生、教育などさまざまであったが、特に意識した点は、人間の安全保障(国家から人間、「経済成長を通じた貧困削減」「人間中心の開発」「平和の定着」)を強調することであった。これはすなわち、ルールとパラダイムの変更の提案であった。

3. アフリカは何故開発が進まないのか？貧しいのか？

アフリカで開発が進まない理由は、第1に、貧弱なガバナンスにあり、統治する者、統治される者がはっきりしている。アフリカの場合、独立時に、既存のコミュニティの集合体とは必ずしも一致しない形で、国家の枠組みを与えられたため、コミュニティと近代的な国家が両立している。したがって、国民国家の概念が希薄であるわけではなく、われわれの持つ国民国家の概念と、アフリカの国民国家の概念が異なる。このような背景から、パトロンネジ・システムの下、独裁者が資源を私物化して、浪費した。アフリカではインフォーマル・セクターの動き方が非常に強くあるという点に留意する必要がある。この他、アフリカの問題として、近代化の失敗、民主化の失敗なども挙げられる。

先進国のアフリカ政策にも問題があるが、アフリカ人によるアフリカの問題が最大の理由である。

4. Vision and Development Paradigm, Rules of game, Strategy, Capacity Building

アフリカのビジョンについて、アフリカの統治される国民が持つビジョンは、自立、民主化、貧困の克服などであろう。これらの概念は、NEPAD などにも明確に記載されている。しかし、果たしてこれが政治指導者にとってのビジョンであるかということ、非常に疑問がある。権力者の本音は、権力の維持のための平和や、自分と自分の支持者の利益になるための援助の増加は必要だというものである。先進国にとってのアフリカのビジョンは、民主主義の確立とリベラルな市場経済の導入にある。市場経済の導入については、特に先進国に利益のあるルールの導入とも言える。さらに、TICAD のビジョンとして中心におきたいのは、人間中心の開発、人間の安全保障という概念である。

現代社会では、国家、ビジネス、マスコミを含めた市民社会という、3者の意志決定者がいると考える。この中でも、特に市民社会が重要であり、途上国が非常に不利なルールを強いられている現状を是正するという役割を果たすことが期待される。また、政治のグローバリゼーションは進展が遅れているという点においても、市民社会が新たな提案をすることが可能である。

現在、世界の政治経済のルールを決めているのは、先進国、国際機関、多国籍企業であり、アフリカの国や市民社会には、まだグローバルなルールを決める力がない。アフリカを優遇するような取り決めは存在するが、一層、アフリカに利益のあるようなルールを作っていく必要がある。また、アフリカへの援助を決定するのも援助国および国際機関であり、十分なオーナーシップは与えられていない。また、援助がアフリカ国内の統治する者に吸収され、本来必要としている統治される者へは行き渡らないという現状があり、援助のルールを変えない限り、アフリカの可能性を伸ばす援助は実現しない。したがって、二国間援助機関の改革が重要である。

貿易のルールについても、現状のルールでは途上国が得るものは少ない。例えば、日本は、コーヒー豆の輸入について、原料としての豆には関税をかけず、加工した豆には関税

を課している。これは、輸出国の製造業を育成する上で阻害する要因となる。また、フェアトレードへの取り組みなども重要ではあるが、その影響力には限界があるため、国際的なルールのあり方がやはり重要である。

開発という面については、まず、知的財産権の設定がアフリカの発展を阻害することもある。先進国からアフリカへの技術の輸出には高いパテントを要求するが、アフリカの伝統的医療などを先進国に輸出する際には、その対価を払っていない。また、頭脳流出の問題も深刻であり、アフリカの人的資源の流出に対して、対価を支払うようなルール作りが求められる。サービス産業についても、アフリカ人が所有する船でアメリカからアフリカへ援助食糧を輸送することはできないなど、アフリカに不利なルールが存在する。さらに、幼稚産業の保護は今なお重要であり、資金や技術の支援がなければアフリカの発展はないと考えられる。

この他にもさまざまな問題があるが、最も重要なことは、GDPのみで経済発展の度合いを測るのではなく、人間の安全保障に焦点を当てた開発を行っていくことである。例えば、環境へ悪影響を及ぼした開発の負の側面は、GDPには含まれない。このような点も考慮した開発指標が求められている。

5. 提案

以上の点を踏まえ、TICAD に対して、国家、ビジネス、市民社会の全てが参加できるものであるべきであるという提案をする。国際会議の機能の開発のパラダイムとルールの変更に議論を集中すべきであろう。日本は、そこで、*intellectual leadership* を発揮すべきである。民主化、透明性、説明責任といったガバナンスの問題や、人間の安全保障、コミュニティの活用、アフリカに利益をもたらすようなルール設定を中心に議論する必要がある。TICAD を ODA の増加と結び付けて期待する向きもあるが、少々の ODA の増加よりも、アフリカ開発のルールを変える、例えば、アフリカからの農業加工品の関税の撤廃のほうが、アフリカには利益があろう。